



2025 年 12 月 12 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ペ ー ス
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 佐 々 木 靖 浩
(コ ー ド 9 6 2 2 プ ラ イ ム 市 場)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 経 営 管 理 本 部 長 松 尾 信 幸
(電 話 番 号 : 0 3 - 3 6 6 9 - 4 0 0 8)

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、2025 年 12 月 12 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エム・エス・シーの当社が保有する全株式を譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。これに伴い、株式会社エム・エス・シーは当社の連結範囲から除外されます。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、2018 年 2 月に株式会社エム・エス・シーの株式を取得し、資本提携を伴う業務提携により強固なパートナーシップを築き、グループ企業として商空間プロデュース力の強化に取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、当初想定していたシナジー創出について一定の成果が得られたことを踏まえ、将来の事業領域や戦略について両社で協議を重ねてまいりました。その結果、今後は各社が独自の成長戦略に基づき事業運営を行うことが双方の企業価値向上につながるとの結論に至り、本株式譲渡により資本関係を解消することといたしました。本株式譲渡は、株式会社エム・エス・シーによる自己株式の買戻しにより実施される予定です。

なお、今後も株式会社エム・エス・シーとの良好な関係を維持し、業務提携を通じて双方の企業価値向上に向け協働してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社エム・エス・シー
(2) 所 在 地	東京都港区南青山 1-4-2 南青山渡辺ビル 5F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 新井 幸雄
(4) 事 業 内 容	1. 商業施設の総合プロデュース業務 2. 企画調査・テナントリーシング業務 3. 商業施設の運営管理業務
(5) 資 本 金	1,000 万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 60 年 2 月 26 日
(7) 大株主及び持株比率	当社 56.7%、新井 幸雄 32.2%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が当該会社の株式総数の 56.7%に相当する 51 株を保有しております。			
	人的関係	当社の取締役 3 名が当該会社の社外取締役及び社外監査役を兼務しております。また、従業員 5 名が出向しております。			
	取引関係	当社と当該会社との間には営業上の取引関係があります。			
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態					
決 算 期	2022 年 11 月期	2023 年 11 月期	2024 年 11 月期		
純 資 産	85,952 千円	127,382 千円	153,471 千円		
総 資 産	216,345 千円	255,844 千円	277,824 千円		
1 株 当 たり 純 資 産	955 千円	1,415 千円	1,705 千円		
売 上 高	219,609 千円	287,151 千円	285,139 千円		
営 業 利 益	41,788 千円	57,130 千円	46,279 千円		
経 常 利 益	42,545 千円	58,436 千円	46,197 千円		
当 期 純 利 益	29,701 千円	41,429 千円	26,088 千円		
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	330 千円	460 千円	289 千円		
1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円		

3. 株式譲渡の相手先の概要(※1)

(1) 名 称	株式会社エム・エス・シー
---------	--------------

※1 異動する子会社が自己株式を取得するものであり、本書「2. 異動する子会社の概要」に記載の通りであるため、概要の記載を省略いたします。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	51 株（議決権所有割合：56.7%）
(2) 譲 渡 株 式 数	51 株
(3) 譲 渡 価 額	算定中(※2)
(4) 異動後の所有株式数	0 株（議決権所有割合：0%）

※2 譲渡価額については 2025 年 11 月期の決算確定後、簿価純資産法で算定する予定です。

5. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2025 年 12 月 12 日
(2) 契 約 締 結 日	2026 年 1 月 28 日（予定）
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2026 年 2 月 27 日（予定）

6. 今後の見通し

本株式譲渡が当社連結業績に与える影響は、軽微であると見込んでおります。今後開示が必要な事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上